

# 統計茨城

昭和46年 10 月号

## 目 次

I 巻 頭 言	1	III 学校施設調査，不就学学令児童生徒 調査の結果の概要について	16
II 指 標		IV 工業統計調査の結果の概要（その2）	19
主要経済指標	2	V 統計ニュース	21
人 口	4		
金 融	6		
農 業	8		
鉱 工 業	9		
労 働	10		
物 価	12		
家 計	14		

---

## 利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入。
- 2 年度は4月から翌年の3月まで。
- 3 記号
  - 零または該当数字のないもの。
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
  - … 不詳のもの。
  - p 暫定数字。
  - r 訂正数字。
  - △ 減少または出超を示す。
  - ※ 秘密保持のため掲載をひかえたもの。



## 巻 頭 言

### 統 計 調 査 は

### 豊 かな 社 会 開 発 の た め に

筑波郡統計協会会長 中 島 喜 雄  
伊 奈 村 村 長

近代的な豊かな社会開発・経済開発の目的を達成するためには、人口・産業・経済・教育等の統計を適確に把握して、有効適切な政策を断行しなければならない。統計は、地味で容易でない仕事であるが、近代社会建設の指針をつくる重要な役割を果たしているものである。

思うに、さる8月15日、金とドルの交換停止、10%の輸入課徴金という重大な声明によつて、わが国の経済界は、未曾有の混乱に陥つたのであるが、果たしてこのようなドル・ショックが起こるのであることは、事前に察し得なかつたであろうか。このような情勢は、世界各国の経済貿易関係が統計の上に表わされており、察知できたものと私は思うのである。すなわち、造船は世界第1位。鉄鋼は第2位。また、家電製品の輸出は世界一。自動車の輸出も世界一。メイドインジャパンは、世界いたる所にはんらんしているという日本の輸出産業の伸長が問題なのである。これに対しアメリカは、ベトナム戦によりインフレ状態であつて、金の保有高はますます減少してどうすることもできない状態にあり、アメリカが前記のような非常手段にでるのであることはキャッチできなかったはずである。

そこで、このような統計的に察知できたものを無視して英断を下さなかつたために、前述のようなニクソン声明となつて、ドルは下落し、為替管理の上に立つて、日銀は殺到するドルの売物を買つたため、今やドルの保有高は125億という未曾有の額に達し世界第2位のドル保有国となつたのである。

このようにドル売が殺到しては、政府もどうすることもできず、ついに為替の変動相場制という非常手段を行なうことになり、わが国の輸出商談は当分ストップし、中小企業は倒産寸前という大変なことになつたのである。

前述のように、アメリカが非常手段にでて、ドル・ショックをさせた基は日本だという。日本の輸出産業が伸び過ぎて、アメリカの経済を混乱させたためだと世界の人はいう。

ところで、前のような決心をアメリカにやらせないことが、果たしてできたであろうか。私は、これを阻止する手段はあつたと思うものである。

それにはまず、わが国とアメリカの統計上に現われた経済情勢を比較検討しなければならない。すなわち、アメリカの経済は、賃金が日本の4倍、失業者、老人等に対する年金が1か月200ドル（旧為替レートで見れば7万2,000円）夫婦2人で400ドルも支払つており、道路住宅等社会資本の充実を計り、住民の福祉を重点的に行なつている。このような統計上の数字を比較検討しなければならないのである。

日本は、低賃金と技術革新によつてますます産業が発展するに対して、前述のように住民の福祉を優先せしめるアメリカは、ベトナム戦で経済的に痛手を受け、日本の経済力に太刀打ちできなくなつたのである。

要するに、このドル・ショックは、前述のように日米両国の統計の上に出た数字から充分に察知できたものであり、この経済的統計の数字を重視して英断するなら回避できたものと私は思うものである。

要するに、この問題解決は、低賃金で大量生産したものをガメツク海外に売らなければならないのであるから、わが国でももうけ一方の経済を改め、アメリカのような住民の福祉増進を計りながら経済発展を計ることである。

すなわち、賃金と福祉年金の引上げを計るほか、道路住宅等社会資本の充実を計り、経済の発展は輸出にのみ頼らず国民の購買力によることである。このように、外国と経済の均衡を計るためにも、的確な統計が必要なのである。そうして、われらは、前述のような重大問題に対処し、豊かな社会開発のために統計の仕事が非常に重要であると思うのである。

主要経済指標

主 要 経 済

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支尻	銀行勘定		銀行券		手形交換高		不渡手形		株 式	県 民 所 得	
		実 預 金	貸出金	増	減	枚数	金 額	枚 数	金 額		取引高	純 生 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和35年	15,581	75,617	51,718	2,937	198	70,264	2,493	180	33,319	191,333	190,036	
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	244,863	227,341	
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	276,693	262,695	
38	△25,800	141,041	102,665	△ 998	311	101,448	5,974	319	40,999	297,111	291,117	
39	△32,758	165,627	112,699	△ 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	334,028	323,856	
40	△37,458	185,609	8,595	△ 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	※393,652	※419,662	
41	△42,214	217,545	123,688	△ 179	436	163,444	9,901	835	46,590	※447,505	※481,624	
42	△54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	※566,265	※584,122	
43	△46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	※688,471	※699,552	
44	△43,975	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850	※806,702	※820,911	
46・ 1	9,600	△20,222	994	13,133	40	29,654	593	73	5,186	...	...	
2	△ 891	△ 4,841	3,664	△ 145	46	29,429	630	122	9,534	...	...	
3	△ 1,350	24,531	9,076	1,834	59	34,491	1,112	102	13,392	...	...	
4	△11,381	△ 4,327	△ 4,464	524	50	33,784	737	91	16,933	...	...	
5	4,561	9,167	4,589	△2,830	51	32,611	823	93	10,861	...	...	
6	△ 7,049	7,256	6,838	7,853	56	36,430	853	110	15,195	...	...	
7	2,386	6,576	9,221	△4,768	112	46,264	1,633	235	...	...	...	

注) ①貸金指数、雇用指数の昭和46年については昭和45年=100とした数値である。 ②※は年度数値  
資料：日本銀行水戸事務所、県統計課 県職業安定課

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出	銀行券	手形交換高		不渡手形	
		預 金	貸 出 金	約定平均金利	発行高	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億円	億円	億円	日歩銭(%)	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和35年	※△ 51	888,722	81,826	2.239(8.17)	12,341	203,728	669,673	2,172	1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※△2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※△ 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※△4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※△2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※△3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44	※△1,312	359,789	337,844	7.41	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45・12	△2,085	380,094	394,793	7.693	55,560	42,356	333,633	313	815
46・ 1	9,164	369,726	398,241	7.685	47,966	25,481	237,865	198	441
2	699	373,826	402,775	7.676	49,247	30,397	258,504	246	576
3	△3,065	332,048	411,751	7.663	49,748	36,600	342,184	362	819
4	△6,544	398,221	414,179	7.655	49,963	32,080	303,015	289	683
5	△4,039	411,923	422,003	7.640	48,473	32,762	297,228	298	711
6	△ 926	420,229	431,980	7.618	52,089	35,850	309,659	281	748

注) ※印は年度数値 資料：日本銀行統計局 通商産業省 総理府統計局

濟 指 標

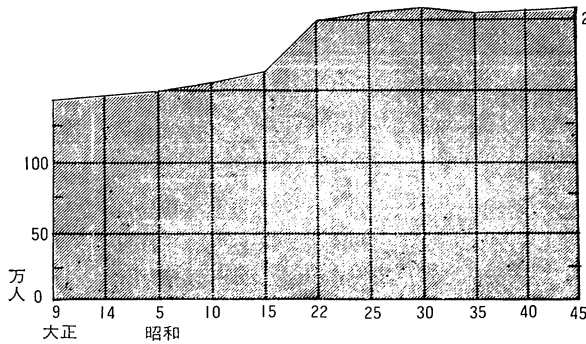
百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 予 定 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数	
百万円		千円	m <sup>2</sup>				人	人	人	昭和35年
—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—	
2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435	36
3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261	37
3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670	38
4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904	39
4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096	40
5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225	41
7,427	135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722	42
8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759	43
11,396	175.9	...	...	177.6	109.1	122.3	40,124	80,277	277,854	44
1,032	204.7	...	...	105.5	101.2	138.9	4,206	6,532	295,773	46. 1
971	229.6	...	...	107.8	101.0	139.0	4,034	5,103	296,848	2
1,297	244.3	...	...	105.8	101.1	138.6	4,469	6,288	297,074	3
1,112	222.6	...	...	109.8	101.9	142.0	3,848	5,435	302,238	4
1,071	202.1	...	...	05.5	101.7	142.1	3,462	5,270	306,412	5
996	228.6	...	...	118.5	101.8	141.1	3,657	4,372	309,024	6
1,153	...	...	...	...	...	141.9	3,830	5,405	309,697	7

国民総生産		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險者 被保險者 総数	年 月
名 目	実 質			工 事 予 定 費 額	床 面 積					
億円	億円	億円		千万円	千m <sup>2</sup>				千人	昭和35年
162,027	203,483	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385	
198,528	232,751	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872	36
216,595	246,095	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264	37
255,759	277,636	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237	38
295,305	306,436	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349	39
326,504	322,945	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035	40
381,179	359,901	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614	41
447,668	406,685	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	103.9	109.1	19,337	42
527,803	462,987	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	108.2	115.2	20,064	43
...	...	15,142	185.9	...	...	168.9	112.0	121.6	20,765	44
...	...	3,255	231.6	...	...	458.0	115.2	135.3	21,173	45. 12
...	...	1,393	208.0	...	...	166.0	115.2	136.6	20,926	46. 1
...	...	1,352	220.0	...	...	160.9	114.5	136.1	20,882	2
...	...	1,823	239.8	...	...	161.5	114.7	135.9	20,956	3
...	...	1,574	222.8	...	...	165.6	117.8	138.5	21,290	4
...	...	1,485	210.0	...	...	171.1	117.1	138.1	21,594	5
...	...	1,520	p217.0	...	...	281.3	p116.8	p139.2	21,793	6

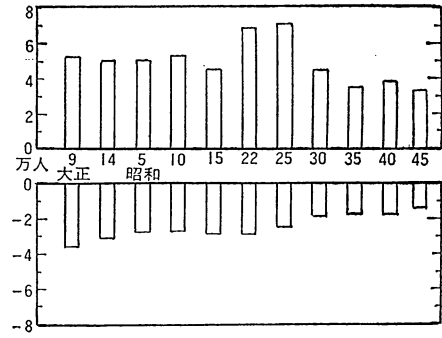
人 口

1 人 口

人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9. 10. 1.	世帯 269,860	1,350,400	662,128	688,272		52,291	35,960	—	
14	276,120	1,409,092	693,837	715,255	△38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和 5	279,895	1,487,097	734,059	753,038	△31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
10	286,471	1,548,991	766,423	782,568	△22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
15	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
22	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
25	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	△ 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
30	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	△ 2,440	44,592	18,732	19,545	
35	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
40	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
45. 7. 1	500,358	2,141,304	1,055,658	1,085,646	3,484	2,994	1,166	9,096	7,440
46. 7. 1	522,954	2,170,539	1,069,761	1,100,778	3,211	3,198	1,185	9,777	8,579

資料：県統計課 (注) 人口移動のうち①大正9年～昭和40年については各年の年間数値を示す。  
 ②昭和45年7月、46年7月については45年6月、46年6月の月間数値を示す。

1-2 市 町 村 別 人 口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年7月	46年7月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年7月	46年7月
総 数	2,047,024	2,056,154	2,141,304	2,170,539	竜ヶ崎市	33,581	34,917	37,334	37,490
市 部	881,682	932,336	1,027,551	1,043,155	那珂湊市	34,522	33,620	33,270	32,748
郡 部	1,165,342	1,123,818	1,113,753	1,127,384	下妻市	30,011	28,260	27,266	27,605
水戸市	139,389	154,983	173,798	177,481	水海道市	37,577	36,584	36,382	36,716
日立市	161,226	179,703	192,179	196,090	常陸太田市	38,541	36,974	35,899	35,282
土浦市	71,474	78,971	89,465	91,529	勝田市	43,286	52,625	65,057	69,832
古河市	42,474	50,202	54,774	54,461	高萩市	32,816	32,497	29,955	29,509
石岡市	34,758	36,789	38,901	40,061	北茨城市	60,507	55,334	48,427	47,660
下館市	51,257	51,717	54,335	54,265	笠間市	32,143	31,082	31,146	30,466
結城市	38,063	38,078	39,406	40,008	取手市	22,582	26,179	39,957	41,952

人 口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年 7 月	46年 7 月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年 7 月	46年 7 月
東茨城郡	<b>134,192</b>	<b>128,687</b>	<b>128,235</b>	<b>127,655</b>	稲敷郡	<b>112,565</b>	<b>110,082</b>	<b>110,892</b>	<b>113,334</b>
常澄村	9,850	9,393	8,849	9,036	江戸崎町	13,017	12,266	12,275	12,079
茨城町	30,845	29,439	28,892	29,103	美浦村	9,178	8,411	8,200	8,088
小川町	15,762	15,447	17,093	16,683	阿見町	22,326	23,390	24,483	25,421
美野里町	14,680	14,381	15,071	14,890	牛久町	16,131	17,203	19,246	20,371
内原町	12,921	12,695	12,728	12,854	茎崎村	6,338	6,253	6,443	6,526
常北町	11,832	11,154	11,041	10,752	新利根村	9,489	8,943	8,507	8,564
桂村	8,785	7,938	7,851	7,071	河内村	13,065	12,158	11,421	11,663
御前山村	7,227	6,425	5,705	5,602	桜川村	8,900	8,178	7,797	7,832
大洗町	22,290	21,815	21,005	21,664	東村	14,121	13,280	12,520	12,790
西茨城郡	<b>59,662</b>	<b>58,685</b>	<b>59,224</b>	<b>59,237</b>	新治郡	<b>83,382</b>	<b>79,312</b>	<b>78,745</b>	<b>80,752</b>
友部町	19,007	19,714	20,529	20,375	出島村	18,260	16,861	16,367	16,646
岩間町	13,656	13,719	14,522	14,158	玉里村	5,233	5,080	5,179	5,482
七会村	4,029	3,469	3,004	3,096	八郷町	30,670	28,741	26,398	27,226
岩瀬町	22,970	21,783	21,169	21,608	千代田村	11,620	11,451	13,490	14,031
那珂郡	<b>105,533</b>	<b>103,571</b>	<b>105,252</b>	<b>104,658</b>	新治村	8,400	8,240	8,288	8,398
東海村	13,978	16,565	19,251	20,018	桜村	9,199	8,939	9,023	8,969
那珂町	30,556	30,006	31,044	31,300	筑波郡	<b>89,642</b>	<b>84,937</b>	<b>84,125</b>	<b>85,009</b>
瓜連町	6,988	6,832	6,989	7,070	谷田部町	20,570	20,093	20,191	20,228
大宮町	24,594	23,635	24,253	23,207	伊奈村	12,010	11,241	11,012	12,315
山方町	13,016	11,805	10,564	10,395	谷和原村	10,746	10,062	10,226	9,952
美和村	8,364	7,515	6,972	6,433	豊里町	11,165	10,497	10,240	10,410
緒川村	8,037	7,213	6,179	6,235	筑波町	23,817	22,091	21,736	21,281
久慈郡	<b>74,230</b>	<b>67,875</b>	<b>61,891</b>	<b>59,601</b>	大穂町	11,334	10,953	10,720	10,823
金砂郷村	14,748	13,554	12,716	12,060	真壁郡	<b>76,660</b>	<b>73,394</b>	<b>72,602</b>	<b>71,966</b>
水府村	11,636	10,580	9,413	9,100	関城町	14,979	14,368	14,112	14,260
里美村	7,668	6,980	6,197	6,006	明野町	17,513	16,682	16,033	16,084
大子町	40,178	36,761	33,565	32,435	真壁町	21,959	20,809	20,630	20,263
多賀郡	<b>11,006</b>	<b>10,346</b>	<b>10,131</b>	<b>9,621</b>	大和村	8,064	7,522	7,344	7,214
十王町	11,006	10,346	10,131	9,621	協和町	14,145	14,016	14,483	14,145
鹿島郡	<b>118,457</b>	<b>113,010</b>	<b>126,707</b>	<b>136,109</b>	結城郡	<b>52,189</b>	<b>49,080</b>	<b>48,557</b>	<b>48,140</b>
旭村	11,747	10,759	10,312	10,084	八千代村	24,438	22,687	32,094	21,852
鉾田町	28,657	26,939	27,331	26,158	千代川村	8,447	7,912	7,644	7,752
大洋村	10,212	9,331	8,716	8,822	石下町	19,304	18,481	18,819	18,536
大野村	10,679	9,779	9,787	9,663	猿島郡	<b>119,892</b>	<b>117,272</b>	<b>123,054</b>	<b>125,223</b>
鹿島町	16,132	16,305	23,183	28,609	総和町	20,703	21,023	24,280	26,400
神栖町	16,326	15,820	20,746	24,096	五霞村	9,157	8,668	8,567	8,381
波崎町	24,704	24,077	26,632	28,677	三和町	19,269	18,380	18,627	18,626
行方郡	<b>72,016</b>	<b>68,169</b>	<b>67,653</b>	<b>68,644</b>	猿島町	14,810	14,053	13,607	13,579
麻生町	20,182	18,852	17,761	17,964	猿井町	33,366	33,459	35,617	36,289
牛堀町	6,796	6,466	6,417	6,679	境町	22,587	21,689	22,356	21,948
潮来町	17,671	17,111	18,466	19,695	北相馬郡	<b>33,334</b>	<b>33,219</b>	<b>36,685</b>	<b>37,435</b>
北浦村	12,401	11,611	11,012	10,854	守谷町	11,449	11,475	12,170	12,497
玉造町	14,966	14,129	13,997	13,452	藤代町	12,606	13,002	16,136	16,720
					利根町	9,279	8,742	8,379	8,218

注) 各年とも国勢調査結果。ただし45年、46年については推計人口

資料：県統計課

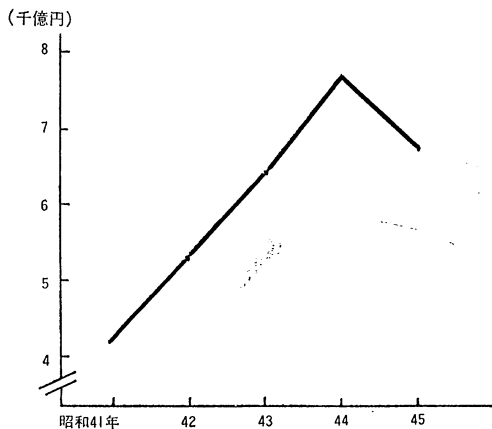
2 金融

2-1 金融機関預金

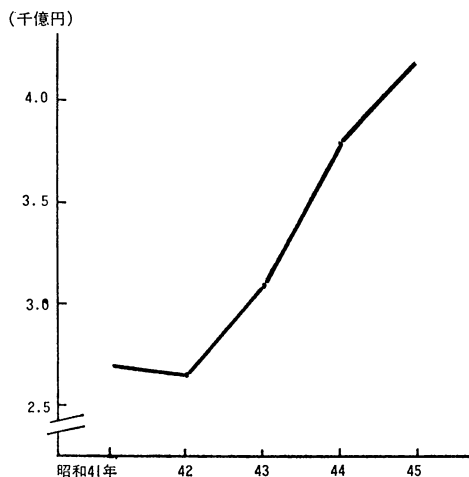
年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 〃	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 〃	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 〃	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45 〃	p 68,365	p 87.9	p 42,989	p 112.1	p 43,539	25,691	8,168	5,952	6,843	5,170
46・1	p 65,232	...	p 46,039	...	44,017	25,920	8,802	6,471	6,977	5,706
2	p 70,357	...	p 48,777	...	45,603	26,070	9,026	6,623	7,707	6,324
3	p 92,263	...	p 50,541	...	46,774	28,925	10,231	7,040	7,924	6,675
4	p 96,700	...	p 51,840	...	49,014	29,035	11,772	7,564	8,308	6,970
5	p 102,547	...	p 51,493	...	52,863	31,782	12,437	7,775	8,475	7,109
6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

資料；大蔵省関東財務局水戸財務部

金融機関預金残高の推移



金融機関貸出金残高の推移



金 融

・ 貸 出 残 高

(単位：千万円)

信用組合		農 協		農林中金・商工中金		労 働 金 庫		郵便局	年 月
預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	
1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982	昭和41年12月末
2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360	42 //
3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131	43 //
3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262	44 //
4,951	4,119	...	...	4,124	1,443	730	614	13,708	45 //
5,031	4,438	...	...	4,546	1,450	744	663	14,030	46・1
5,769	4,909	...	...	4,807	1,503	762	692	14,783	2
5,977	5,530	...	...	5,008	1,597	804	774	15,545	3
6,039	5,635	...	...	5,079	1,789	885	847	15,603	4
6,402	5,904	...	...	5,493	1,938	907	985	15,970	5
...	...	...	...	...	...	...	...	...	6

注) 農協には信連、漁信連、漁協を含む。

2-2 業種別貸出先数および貸出残高

(単位：百万円)

産 業	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額
合 計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製 造 業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食 料 品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
織 維 品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木 材・木 製 品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化 学 工 業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非 鉄 金 属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電 気 機 械 器 具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸 送 用 機 械 器 具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農 業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林 業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁 業・水 産 養 殖 業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱 業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建 設 業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸 小 売 業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸 売 業	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小 売 業	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金 融・保 險 業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不 動 産 業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運 輸 通 信 業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電 気・ガ ス・水 道 業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サ ー ビ ス 業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
そ の 他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局



農 業

3 農 業

3-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月～6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 "	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 "	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 "	7,667	2,393	250	95	491	2,002	2,929	71,067
44 "	8,467	2,408	266	130	500	2,341	2,469	66,330
45 "	8,233	2,505	273	250	498	2,386	2,698	63,000
46. 1	8,233	...	...	...	498	1,755	2,124	63,400
2	8,233	...	...	...	471	2,017	2,503	63,400
3	8,233	...	...	...	485	1,866	2,671	63,400
4	8,233	...	...	...	492	1,621	2,739	64,500
5	8,233	...	...	430	497	1,703	2,800	64,500
6	8,297	...	...	444	499	1,665	2,970	65,500
7	8,290	...	...	570	503	1,603	3,333	66,000

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50～70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 かます40 kg可溶性 りん酸17 %	複合肥料 (N8%・P 8%・K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	バラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 "	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 "	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 "	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 "	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45 "	193,750	6,200	723	638	621	945	746	200
46. 1	193,750	5,800	723	638	621	945	746	200
2	193,750	6,600	723	648	621	945	746	200
3	193,750	6,408	723	638	621	945	746	200
4	201,040	6,670	723	640	621	945	746	200
5	194,100	6,940	723	640	621	945	746	200
6	200,090	7,014	723	640	621	945	746	200
7	200,090	7,020	723	640	621	945	746	200

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。  
昭和43年以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60～90日程度の価格である。

鋳工業

4 鋳工業

4-1 鋳工業生産指数

(昭和40年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業								
			鋳業	石炭・ 亜炭鋳業	炭・ 金属鋳業	非金属 鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウエイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5
45	194.1	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	198.4	251.5	149.6	199.1
45.11	193.7	680.9	191.7	99.5	89.6	94.5	146.0	197.0	259.2	149.5	193.1
12	210.8	726.6	191.7	100.2	91.9	92.7	145.4	215.1	259.4	146.3	202.7
46 1	204.7	1,475.5	199.7	95.1	91.3	89.2	120.1	205.8	237.1	138.1	299.8
2	229.6	2,477.1	220.8	96.0	95.4	92.6	104.9	228.0	269.9	135.4	272.5
3	244.3	2,530.7	235.3	112.6	112.9	102.1	131.4	242.4	260.9	145.6	240.0
4	222.6	2,368.1	214.2	98.5	91.7	97.8	125.3	220.9	264.3	171.6	302.3
5	202.1	2,610.0	192.7	89.5	79.3	95.0	117.6	198.7	230.9	150.0	323.4
6	228.6	2,431.6	220.0	102.4	96.2	102.0	126.8	226.8	292.3	153.9	323.5

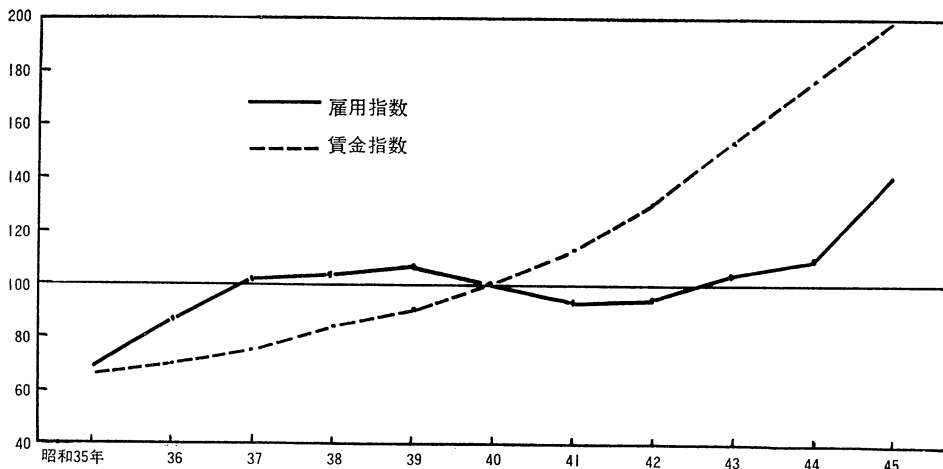
年 月	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 土 業 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウエイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	...
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44	205.8	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	191.2	...
45	283.5	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	81.5	77.0	207.2	195.3	208.3	...
45.11	236.1	193.4	242.3	85.0	131.6	378.2	r98.5	74.8	199.7	223.2	202.5	...
12	279.0	207.4	280.9	93.0	176.5	387.5	r91.3	85.1	219.2	230.7	226.8	...
45. 1	245.6	176.4	233.0	78.1	105.9	925.0	103.3	71.8	205.8	215.4	224.0	...
2	331.4	202.1	260.7	84.3	150.7	962.6	67.1	64.7	181.2	227.8	227.4	...
3	325.5	215.8	337.6	107.6	161.2	1054.4	65.0	79.5	224.3	184.9	265.9	...
4	275.4	195.7	227.5	96.6	127.1	1061.6	65.8	91.7	204.5	145.2	207.7	...
6	249.8	150.4	187.0	100.8	108.3	955.3	62.8	104.6	192.5	193.9	200.1	...
5	299.5	172.0	253.3	98.7	120.0	1382.8	65.4	89.2	205.8	156.5	209.7	...

資料：県統計課

# 5 労働

産業別雇用・賃金指数の推移

(昭和40年=100)



## 5-2 産業別雇用

年 月	総 雇 用		合 賃 金		鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	雇 用	対前月(年)比較	賃 金	対前月(年)比較	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和35年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	△5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	△6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44	109.1	5.5	177.6	22.9	81.8	167.7	79.1	164.9	120.7	190.0
45	141.1	32.0	207.2	29.6	40.9	206.8	158.9	224.8	147.5	215.2
45.12	143.6	0.6	475.1	305.9	40.2	459.7	175.6	484.8	150.2	490.5
46.1	101.2	1.2	105.5	5.5	96.4	106.5	112.4	104.7	101.4	104.9
2	101.0	△0.2	107.8	2.3	94.8	107.8	113.0	105.7	101.1	108.2
3	101.1	0.1	105.8	△2.0	92.2	113.0	111.1	106.2	100.5	105.1
4	101.9	0.8	109.8	4.0	88.0	107.0	106.8	109.2	101.3	109.7
5	101.7	△0.2	105.5	△4.3	85.1	110.0	101.6	106.0	101.6	104.4
6	101.8	0.1	118.5	3.0	...	108.2	...	117.4	...	120.3

資料：県統計課

注) ①規模30人以上の事業所

②昭和46年については昭和45年平均=100とした数値である

労働

5-1 労働時間 (単位：1人1カ月当たり)

年 月	全産業	前月(年) 比 較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	△ 1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
38	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	△ 7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
45.11	192.4	3.3	197.6	203.0	194.1	190.0	158.1	193.4	171.6	172.6	174.2
12	192.1	△ 0.3	206.0	201.0	191.7	192.2	177.1	195.7	178.7	172.1	171.5
46. 1	173.2	△18.9	190.3	183.6	170.0	181.7	158.5	186.7	164.0	156.2	153.7
2	189.4	16.2	195.7	195.6	191.5	193.7	153.4	186.3	162.6	169.8	171.7
3	182.8	△ 6.6	204.6	194.3	181.4	179.4	176.3	187.4	183.1	165.0	163.9
4	191.4	8.6	193.6	195.8	190.3	194.5	175.2	201.7	186.5	174.4	175.0
5	169.1	△22.3	192.1	175.2	165.0	176.5	167.7	183.8	169.5	156.3	154.3
6	196.8	...	200.6	198.8	192.1	191.4	176.3	194.5	175.2	175.2	176.0

資料：県統計課 注) 規模30人以上の事業所

賃 金 指 数

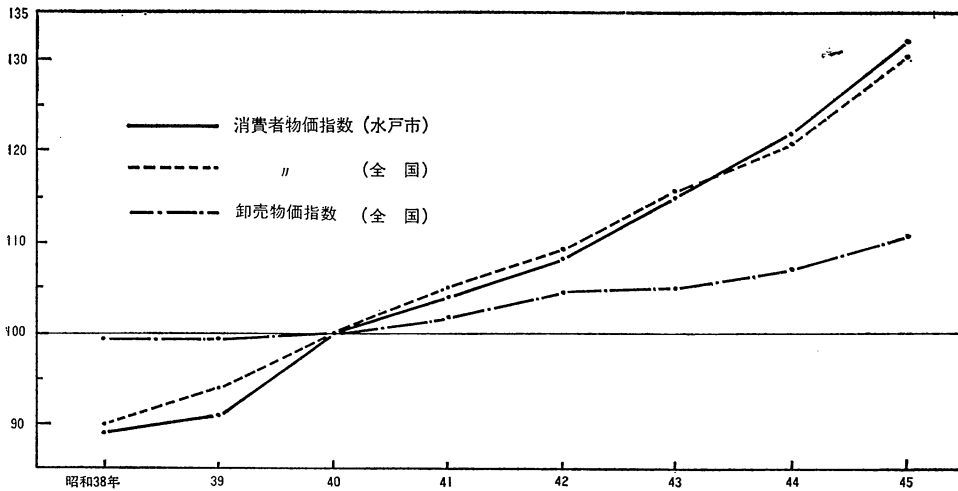
(昭和40年=100)

卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業		年 月
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638	基準年次実数
96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4	昭和35年
109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6	36
111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1	37
110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1	38
108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9	39
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40
87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2	41
92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2	42
102.7	128.6	87.9	142.4	76.4	145.7	122.7	140.5	43
122.0	153.0	85.5	163.0	75.1	168.5	120.8	160.8	44
212.5	196.5	187.7	194.7	129.6	198.6	133.0	179.9	45
213.8	452.9	191.3	500.8	128.2	454.1	136.1	440.7	45.12
98.5	107.9	100.9	101.4	98.4	109.6	97.9	100.8	46. 1
97.6	106.3	102.0	100.1	98.9	111.1	99.3	101.9	2
101.3	108.0	109.2	104.1	99.0	108.4	98.2	100.6	3
106.2	111.9	113.0	110.3	100.0	111.4	93.9	102.8	4
105.1	110.4	112.0	109.3	99.4	108.2	97.4	101.2	5
...	111.6	...	125.3	...	115.1	...	99.6	6

物 価

6 物 価

消費者物価指数と卸売物価指数の推移



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

年 月	総	対前月(年)比較					
		合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
品目数	362		146	45	8	62	101
ウェイト	10,000		4,074	1,161	502	1,297	2,966
昭和38年	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
45	132.0	8.7	135.9	138.5	103.5	126.3	131.4
46.1	138.9	2.8	144.0	146.0	108.0	136.0	135.7
2	139.0	0.1	144.9	146.1	108.0	133.2	135.9
3	138.6	△0.4	143.4	146.7	108.1	134.7	135.8
4	142.0	3.4	144.4	147.1	108.6	137.5	144.2
5	142.1	0.1	143.4	151.2	108.8	136.1	145.0
6	141.1	△0.7	140.5	151.1	109.1	137.4	145.1
7	141.9	0.8	142.2	152.2	110.3	137.4	145.0

資料：県統計課

物 価

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

品 目	40年	41	42	43	44	46.3	46.4	
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	19.4	25.3	
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	—	1.8
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	1.9	2.6
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	2.8	3.0
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	2.6	3.1
果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	1.6	1.9	
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	6.2	—	
家 質 地 代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	1.3	—	
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	—	—	
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	2.6	1.9	
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	14.2	6.6	
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	57.9	67.6	
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	4.5	4.4	
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	1.0	0.5	
教 養 娛 楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	9.0	20.4	

資料：県統計課

注）昭和40年基準

物 価 指 数  
2. 全 国

全 国 合 計	消費者物価指数 (昭40年=100)		人口5万人 以上の都市	東京都区部	卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月
	対前月(年)比較					消費者物価 指数 (東京区部)	卸売物価 指 数	
...	...	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1	昭和35年	
...	...	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7	36	
...	...	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7	37	
90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0	38	
93.8	3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7	39	
100.0	6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4	40	
105.1	5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1	41	
109.2	4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7	42	
115.0	5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9	43	
121.1	6.1	121.3	121.6	107.4	414.8	384.9	44	
130.4	9.3	130.7	130.4	111.3	433.2	399.9	45	
136.1	0.9	135.8	136.8	111.4	595.8	410.1	45. 12	
136.2	0.1	136.6	136.6	110.9	605.4	398.6	46. 1	
135.9	△ 0.3	136.3	136.1	110.7	603.2	397.9	2	
135.6	△ 0.3	136.0	135.9	110.5	602.3	397.1	3	
137.8	2.2	138.3	138.1	110.8	612.1	398.2	4	
137.6	△ 0.3	138.0	138.0	110.8	611.6	398.2	5	
137.5	△ 0.1	137.9	139.2	110.6	616.9	397.5	6	

資料：日本銀行「経済統計月報」

# 7 家 計

## 家 計 主 要 指 数

### 1 全 国

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	備考
	実 収 入 (円)	(1) 可 処 分 得 所 (円)	消費支出 (円)	(2) 黒 字 (円)	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 指 数	(4) 実 質 実 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数	
昭和38年	53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44	97,667	89,865	72,603	17,262	80.8	123.8	121.6	70,386	34.6	121.1	
45	112,949	103,634	82,582	21,052	79.7	133.0	128.4	79,531	34.1	130.4	
45. 10	94,608	86,421	81,760	4,661	94.6	107.6	122.8	80,183	35.1	134.9	
11	93,082	85,378	77,982	7,396	91.3	106.3	117.6	77,058	35.2	134.4	
12	266,450	245,392	134,312	111,080	54.7	303.4	201.9	122,985	31.3	134.8	
46. 1	91,618	83,872	77,752	6,120	92.7	103.3	115.7	76,473	30.5	136.2	
2	91,157	83,284	73,742	9,542	88.5	102.9	109.9	72,386	34.9	135.9	
3	107,124	97,636	90,540	7,096	92.7	121.2	135.3	87,406	32.4	135.6	
4	98,837	89,343	88,157	1,186	98.7	110.1	129.7	85,896	32.5	137.8	
5	97,171	88,810	82,679	4,131	93.1	108.4	121.8	81,328	35.8	137.6	
2 水 戸 市											
昭和38年	67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	91,826	84,035	68,285	15,750	81.3	113.2	110.3	64,906	33.1	114.9	
44	98,937	88,721	73,957	14,764	83.4	114.6	112.2	71,823	31.8	122.3	
45. 10	97,535	87,231	79,204	8,027	90.8	99.7	106.0	79,429	31.7	138.6	
11	103,483	92,869	80,950	11,919	87.2	107.8	110.4	77,777	31.3	136.0	
12	290,572	263,447	132,698	130,749	50.4	302.4	180.9	127,406	27.5	136.1	
46. 1	109,813	99,938	76,337	23,601	76.4	111.9	101.9	74,135	30.6	138.9	
2	97,951	88,411	80,648	7,763	91.2	99.7	107.6	76,604	30.8	139.0	
3	116,456	105,312	101,585	3,727	96.5	119.0	136.0	94,281	27.9	138.6	
4	104,552	89,523	88,735	788	99.1	104.2	115.9	86,917	29.8	142.0	
5	105,321	96,152	85,919	10,233	89.4	105.1	112.2	84,027	33.2	142.1	

資料：総理府統計局 注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(40年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水 戸 市

収 入

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人員数	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入	収入の内訳				前月から の繰入金
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	
昭和38年	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43	58	4.05	41.5	133,352	91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382
44	67	3.89	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365
45.10	70	3.73	42.8	150,552	97,535	93,222	1,908	2,405	18,344	34,672
11	70	3.73	43.8	161,223	103,483	98,873	2,493	2,117	21,086	36,655
12	68	3.87	43.4	353,128	290,572	273,784	3,208	13,581	24,864	37,692
46. 1	61	3.99	44.1	168,814	109,813	98,485	636	10,692	16,728	42,273
2	68	3.96	44.1	166,388	97,951	93,210	1,489	3,252	25,273	43,165
3	68	3.93	43.7	193,092	116,456	105,949	1,786	8,720	36,215	40,421
4	67	3.90	42.3	167,789	104,552	95,316	1,755	7,481	28,167	35,070
5	67	3.90	42.2	154,575	105,301	92,660	4,842	7,799	14,749	34,525

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額	備 考
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和38年	50,686	44,260	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	
39	54,222	48,315	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	57,892	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	57,745	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	62,943	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	76,668	68,285	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906	
44	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648	
45. 10	89,508	79,204	23,981	9,051	3,238	11,753	31,182	10,304	26,131	34,912	5,231	
11	91,564	80,950	24,336	8,757	3,019	12,824	32,014	10,614	30,403	39,257	5,478	
12	159,823	132,698	34,877	20,380	5,131	19,578	52,732	27,125	153,955	39,350	39,350	
46. 1	86,213	76,337	22,540	5,122	4,005	7,147	37,524	9,875	36,706	45,895	7,537	
2	90,188	80,648	23,817	4,179	4,327	9,522	38,802	9,540	37,113	39,087	5,453	
3	112,719	101,585	25,519	7,864	4,557	12,227	51,419	11,134	42,099	38,273	6,058	
4	103,764	88,735	25,479	9,232	3,101	10,886	40,036	15,029	27,051	36,974	6,551	
5	95,088	85,919	27,606	4,210	2,680	8,596	42,827	9,169	29,047	30,441	6,231	

注) 収入の世帯数人員数、年齢、は支出にも該当する



# 学校施設調査、不就学学令児童生徒調査 の結果の概要について

(昭和46年度学校基本調査)

県統計課人口学事統計係

この調査結果は、文部省が昭和23年から毎年実施している学校基本調査の中の一つで、学校に関する基本的事項である学校施設ならびに児童生徒の不就学の状況を調査したものである。なお、この数値は概数であり、後日文部省からの公表をもつて確定数となるので、あらかじめご了承ください。

## 調査要領

### 1 調査の期日

昭和46年5月1日現在

### 2 調査の範囲

学校施設調査——公私立の小学校、中学校、高等学校  
盲学校、ろう学校、養護学校及び幼稚園。

ただし文部大臣所轄の学校法人(大学・短期大学または高等専門学校を有する学校法人)が設置する学校は、直接、文部省で調査する。

不就学学令児童生徒調査——昭和46年4月1日現在満

年齢が6才~14才の者

## 結果の概要

### 学校施設調査について

#### 1 公立学校

##### (1) 学校建物

学校建物の総面積は2,572,891㎡となつている。これを用途別に割合をみると大半は校舎で、建物全体の87.7%を占め、以下、屋内運動場11.5%、寄宿舎0.5%となつている。なお借用の建物も0.3%とわずかながら含まれている。

学校種別では小学校が1,157,701㎡、中学校783,447㎡、高等学校564,750㎡、幼稚園43,343㎡となつており前年と比べると小学校13,669㎡(前年に比べ1.2%増)中学校31,174㎡(4.1%増)高等学校26,948㎡(同5.0%増)となり、また、幼稚園では園数が20増えたことあつて6,939㎡(19.1%増)と大幅に増加した。

表1

公立学校の学校建物面積

(単位 ㎡)

学校種別	計	設置者保有			借用	設置者所有の構造別割合				
		校舎	屋内運動場	寄宿舎		木造	割合	鉄筋コンクリート	割合	割合
総数	2,572,891	2,255,170	296,520	13,724	7,477	1,223,967	56.3	948,473	43.7	
小学校	1,157,701	1,108,690	46,423	—	2,588	711,789	66.2	363,630	33.8	
中学校	783,447	644,563	136,850	284	1,750	254,887	41.5	359,532	58.5	
高等学校	564,750	445,018	112,198	4,938	2,596	221,326	51.1	211,663	48.9	
盲学校	5,043	2,834	204	2,005	—	368	7.4	4,594	92.6	
ろう学校	9,154	5,529	363	3,037	225	5,113	62.4	3,084	37.6	
養護学校	6,948	5,001	215	1,732	—	62	2.6	2,367	97.4	
幼稚園	43,343	42,758	267	—	318	30,422	89.4	3,603	10.6	
各種学校	2,505	777	—	1,728	—	—	—	—	—	

また、用途別にみた場合、体育館などの建設が進んでいることから屋内運動場は前年に比べて小学校4.4%、中学校19.7%、高等学校9.7%の伸びを示しており、建物

全体の伸び率を大きく上回っているのが目立っている。

(表1参照)

次に学校建物を設置者保有構造別について木造と鉄筋

表 2 設置者保有の学校建物面積 (単位 %)

学校種別	昭和45年		昭和46年	
	木造	鉄筋コンクリート	木造	鉄筋コンクリート
小学校	71.1	28.9	66.2	33.8
中学校	44.2	55.8	41.5	58.5
高等学校	59.4	40.6	51.1	48.9
幼稚園	93.0	7.0	89.4	10.6

最も高いのは幼稚園で89.4%となっており、また小学校も66.2%で比較的高く、高等学校では51.1%である。これに対し、中学校においては41.5%で木造より鉄筋コンクリートの割合が高くなっている。

なお、前年の調査と比べ各学校とも木造の割合は減っており、建物の不燃性化、耐久化が進んできている。

(表2参照)

(2) 学校土地

コンクリート、鉄骨などの割合をみると、木造の割合が

学校土地の総面積は17,974,358㎡で前年よりわずか、

表 3 公立学校の学校土地面積 (単位 ㎡)

学校種別	総数	設置者所有					借用				
		計	屋外運動場	実験実習地	建物敷地その他	計	屋外運動場	実験実習地	建物敷地その他		
総数	17,974,358	16,891,873	8,797,640	1,108,706	6,985,527	1,082,485	614,859	88,651	378,975		
小学校	7,341,738	6,877,503	3,869,595	51,145	2,956,763	464,235	286,649	3,195	174,391		
中学校	5,714,431	5,336,404	3,179,208	19,463	2,137,733	378,027	255,099	1,984	120,944		
高等学校	4,529,889	4,351,976	1,603,479	1,036,115	1,712,382	177,913	47,878	83,472	46,563		
盲学校	20,186	20,186	4,959	—	15,227	—	—	—	—		
ろう学校	56,321	55,710	22,609	1,983	31,118	611	—	—	611		
養護学校	62,318	42,444	5,100	—	37,344	19,874	2,400	—	17,474		
幼稚園	247,822	207,650	112,690	—	94,960	40,172	22,633	—	17,539		
各種学校	1,653	—	—	—	—	1,653	200	—	1,453		

11,138㎡の増加にとどまった。これは高等学校、幼稚園では新設校が増えたが、反面、中学校においては統廃合により学校が減少したこと、遊休実験実習地などの整理が行なわれたこと、借用の土地が減少したことなどによるためである。

学校種別にみると幼稚園は前年に比べ32.0%増と大きく伸びて247,822㎡となり、小学校7,341,738㎡、中学校5,714,431㎡、高等学校4,529,889㎡である。(表3参照)

2 私立学校

(1) 学校建物

学校建物の総面積は196,204㎡で前年より3,294㎡の増加となり、学校種別では中学校、高等学校が減少し、幼稚園および各種学校において増加となった。

学校建物のうち設置者所有について木造と鉄筋コンクリート、鉄骨などに分けてその割合をみると、木造の割合が最も高いのは幼稚園で81.1%、次いで各種学校の55.0%となり、反対に高等学校および中学校ではそれぞれ23.1%、17.5%と木造の割合が非常に低く、鉄筋などの耐久構造建物の方が多くなっている。

表 4 私立学校の学校建物面積 (単位 ㎡)

学校種別	総数	設置者所有				借用	設置者所有の構造別割合(%)				
		木造	鉄筋コンクリート	鉄骨造	その他		総数	木造	鉄筋	鉄骨造	その他
総数	196,204	98,897	59,601	27,809	4,014	5,883	100	52.0	31.3	14.6	2.1
中学校	5,595	978	2,830	1,787	—	—	100	17.5	50.6	31.9	—
高等学校	44,916	10,364	25,789	8,516	247	—	100	23.1	57.4	19.0	0.5
幼稚園	42,764	33,239	1,803	5,246	719	1,757	100	81.1	4.4	12.8	1.7
各種学校	102,929	54,316	29,179	12,260	3,048	4,126	100	55.0	29.5	12.4	3.1

(2) 学校土地

学校土地面積は総数1,564,323㎡で前年より39,044㎡減少した。学校種別では各種学校1,225,101㎡、幼稚園169,069㎡、高等学校156,000㎡、中学校が14,153㎡となっている。

用途別にみると設置者所有の土地は実験実習地709,899㎡、建物敷地その他508,534㎡、屋外運動場199,911㎡となっており、公立とくらべ実験実習地の割合が高くなっている。

なお、借用地は145,979㎡である。

表5 私立学校の学校土地面積 (単位 ㎡)

学校種別	総数	設置者所有					借用				
		計	屋外運動場	実験実習地	建物敷地	その他	計	屋外運動場	実験実習地	建物敷地	その他
総数	1,564,323	1,418,344	199,911	709,899	508,534	145,979	53,751	—	92,228		
中学校	14,153	1,021	9,269	—	1,752	3,132	1,348	—	1,784		
高等学校	156,000	98,052	58,664	—	39,388	57,948	13,883	—	44,065		
幼稚園	169,069	116,968	70,994	—	45,974	52,101	32,220	—	19,881		
各種学校	1,225,101	1,192,303	60,984	709,899	421,420	32,798	6,300	—	26,498		

不就学学令児童生徒調査について

学令児童生徒のうち、就学免除および就学猶予を行なった者は総数501人で、うち免除は176人、猶予は325人である。

理由別にみると、精神薄弱、肢体不自由、虚弱（病弱）などが多く全体の大部分を占めており、虚弱を除いては女子より男子が多くなっている。

就学免除で最も多いのは精神薄弱の86人で、免除者総数の48.9%を占め、6～11才の児童50人、12～14才の生

徒36人となっている。ついては肢体不自由の63人、35.8%（児童41人、生徒22人）、虚弱（病弱）15人、8.5%（児童12人、生徒3人）となり、教護院または少年院にいたるため4人（2.3%）である。

就学猶予者についてみると、免除の場合と同じく精神薄弱が最も多く187人、57.5%（児童168人、生徒19人）、ついては肢体不自由61人18.8%（児童55人、生徒6人）、以下聾4人、難聴3人などとなり、その他は24人である。

なお、昭和37年から過去10年間の不就学学令児童生徒

表6 不就学学令児童生徒数

性別	就学免除者							就学猶予者							学令児童生徒死亡者数 (昭45年度間)		
	総数	肢体不自由	虚弱(病弱)	精神薄弱	教護院または少年院にいたるため	その他	その他	総数	盲	弱視	聾	難聴	肢体不自由	虚弱(病弱)		精神薄弱	教護院または少年院にいたるため
総数	176	63	15	86	4	8	325	1	—	4	3	61	44	187	1	24	75
(割合)	100	35.8	8.5	48.9	2.3	4.5	100	0.3	—	1.3	0.9	18.8	13.5	54.5	0.3	7.4	—
男	90	27	6	50	2	5	191	—	—	3	2	31	23	118	—	14	47
(割合)	100	30.0	6.6	55.6	2.2	5.6	100	—	—	1.6	1.1	16.2	12.0	61.8	—	7.3	—
女	86	36	9	36	2	3	134	1	—	1	1	30	21	69	1	10	28
(割合)	100	41.8	10.5	41.9	2.3	3.5	100	0.7	—	0.7	0.7	22.5	15.7	51.5	0.7	7.5	—

の推移をみると、その数はほとんど減少しておらず、近年、精神薄弱、肢体不自由者のために養護学校の施設や、特殊学級の増加をはかるなどしてこれら児童のための教育につとめている。

昭和45年度1年間の児童生徒の死亡率は総数75人あり、

前年度より17人増加した。

死亡者のうち、水死と交通事故が半数以上を占めているが、今後これら事故死の絶無を期することはまことに緊要である。

表7 不就学学令児童生徒数の推移 (単位 人)

就学免除、猶予	昭37年	38	39	40	41	42	43	44	45	46
児童(6～11才)	89	106	85	103	89	87	95	89	85	111
生徒(就学免除)	328	314	313	254	256	259	247	269	250	293
児童(12～14才)	68	65	61	52	34	28	39	35	47	65
生徒(就学免除)	35	34	43	43	48	49	38	38	27	32

## 工業統計調査結果の概要(その2)

県統計課商工統計係

### 4 地域別構成

#### (1) 事業所数

事業所数を地域別にみると第5表でしめすように県北地域が4,031事業所でもっとも多く、全体の41.1%を占め、ついで県西地域が3,281事業所と同じく33.5%、県南地域が1,949事業所と同じく19.8%、鹿行地域が546事業所と同じく5.6%となつている。

前年に比較すると、いずれの地域でも増加しているが、とくに県北地域が203事業所でもっとも多く、次いで県西地域の175事業所とがつている。増加率では鹿行地域が8.8%で最も高い。

第5表 地域別事業所数

地 域	事業所数		構 成 比		対前年比	
	44年	45年	44年	45年	44年	45年
計	9,309	9,804	100.0	100.0	107.4	105.3
県 北	3,828	4,031	41.1	41.1	109.1	105.3
鹿 行	502	546	5.4	5.6	100.2	108.8
県 南	1,873	1,946	20.1	19.8	106.7	103.9
県 西	3,106	3,281	33.4	33.5	107.0	105.6

#### (2) 従業者数

従業者数を地域別にみると、第6表でわかるように県北地域が120,382人で最も多く、全体の52.2%を占め、次いで県西地域が52,078人で同じく22.6%、県南地域が45,586人で同じく19.8%、鹿行地域が12,556人で同じく5.4%となつており、県北地域が全体の半数以上を占めているが構成比は低下している。

前年に比較すると、県北地域が7,266人の増で最も多

く、次いで県南地域が4,383人、県西地域が4,355人、鹿行地域が4,322人とそれぞれ増加しており、増加率では鹿行地域が最も高く52.5%、次いで県南地域の10.6%となつている。

#### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別にみると、第7表に示すように、県北地域が7,222億円で最も大きく全体の52.9%を占め、次いで県西地域が2,505億円で同じく18.4%、県南地域が2,447億円で同じく17.9%、鹿行地域が1,469億円で同じく10.8%となつている。

前年に比較すると、増加額では県北地域が1,292億円

第6表 地域別従業者数

地 域	従 業 者 数		構 成 比		対前年比	
	44年	45年	44年	45年	44年	45年
計	210,276	230,602	100.0	100.0	110.2	109.7
県 北	113,116	120,382	53.8	52.2	105.7	106.4
鹿 行	8,234	12,556	3.9	5.4	137.3	152.5
県 南	41,203	45,586	19.6	19.8	117.1	110.6
県 西	47,723	52,078	22.7	22.6	112.0	109.1

第7表 地域別製造品出荷額等

地 域	製造品出荷額等		構 成 比		対前年比	
	44年	45年	44年	45年	44年	45年
計	10,228	13,643	100.0	100.0	127.5	133.4
県 北	5,930	7,222	58.0	52.9	117.1	121.8
鹿 行	327	1,469	3.2	10.8	246.2	449.2
県 南	1,823	2,447	17.8	17.9	134.1	134.2
県 西	2,148	2,505	21.0	18.4	146.8	116.6

で最も大きく、次いで鹿行地域が1,142億、県南地域が624億、県西地域が357億円となっており、増加率では鹿行地域が349.2%、次いで県南地域が34.2%、県北地

域が21.1%、県西地域が16.6%で、鹿行地域が大幅な伸びを示した。

---

## 毎月勤労統計調査員研修会開かる

### 県統計課労働統計係

さる8月6日水戸市ときわ荘において、初の毎月勤労統計調査員研修会が行なわれた。研修会には、毎月勤労統計調査を主管する労働省の木村雇用統計課長補佐、主催者側より田口統計課長などが出席して30数名の調査員をまじえて有意義な研修会が行なわれた。

会議は研修形式をとり、労働省の木村雇用統計課長補佐のあいさつの中では、毎月勤労統計調査実施の必要性が強調され、とくに、本調査は、失業保険法による支給額、決定の基礎ならびに、労働災害保険、その他米価、乳価、麦価、労働賃金などの決定、国民所得の算定などに使用し、労働、経済政策の推進に欠かせない統計であるなどの話があつた。つづいて、田口統計課長より統計調査員の労をねぎらうあいさつののち、係員により、本調査の問題点ならびに46年7月末日現在で全国で実施される毎月勤労統計特別調査事項について説明があり、さらに、実査上における問題や実情などを主題にして、自由討議の形式で、長時間、熱心に討論が行なわれた。

この討議の中で、調査の準備段階としての要図の作成や調査区境界の確認などに要する資料などが市町村役場より提供されるので、調査が容易にできるなどの意見が多かつた。また一部事業所の中には調査を拒む態度がみられたなどの発表もあり、統計調査員は、かなり本調査に苦勞をしている様子が討論を通じてうかがえた。

また、このような調査の調査員は、資料がそろっている市町村の職員の方がよいのではないかなど、非常に注目すべき質問があり、これに対して県側は、原則としてはその地域に精通している民間のかたがこのましいのであるが、たまたま、その調査区に適任と認められる民間の調査員がいない場合には、市町村の職員が調査員になつている場合もあるむねの説明があつた。

なお、労働省に対してもこの調査は、他計申告でありながら自計申告になりがちであるなど幾多の問題がなげられたが、研修は、終始、活発のうちにもなごやかに終了した。

## ■ 10月の主な行事

1日	人口分布変動実態調査実施 割賦販売実態調査実施	14日	法人企業投資予測調査関プロ会議
5日	関プロ統計刊行物研究会 消費者動向予測調査関プロ会議	19日	法人企業統計解析研究会
11日	工業統計調査関プロ会議	21日	生産動態統計調査関プロ会議
		29日	家計調査関プロ会議

## ■ 第13回茨城県統計大会

第13回茨城県統計大会の開催要領が次のとおり決定しました。

- 1 目的 変動の激しい社会経済のなかで、統計の需要と重要度がますますたかまつているとき統計関係者のいつそうの自覚と認識を深めるとともに統計事業の発展と県民に対する統計思想の普及を図ることを目的とする。
- 2 主催 茨城県、茨城県統計協会
- 3 期日 昭和46年11月5日（金）午前10時
- 4 会場 水戸市千波町東大久保697  
茨城県立県民文化センター大ホール

### 5 行事

- (1) 統計調査功労者の表彰
- (2) 第22回県統計グラフコンクール入選者の表彰
- (3) 研究発表
- (4) 宣言
- (5) 県統計グラフコンクール入選作品の展示
- (6) アトラクション

## ■ 第23回全国統計大会

第22回全国統計大会は、11月17日（金）松山市で開催されます。

開催要領は、次のとおりですが、現在のところ35市町村から関係者が参加する予定です。

1. 主催 財団法人全国統計協会連合会
2. 後援 四国地方4県、関係各省のほか全国知事会  
全国市長会、全国町村会等
3. 協賛 国鉄、経団連、日本商工会議所等
4. 期日 昭和46年11月17日（水）
5. 場所 愛媛県松山市、松山市民会館

### 6. 行事

- (1) 表彰
- (2) 祝辞祝電披露
- (3) 受賞者代表謝辞
- (4) 議事
- (5) アトラクション
- (6) パネルディスカッション
- (7) 議事採択・宣言
- (8) 記念講演

このほか、第19回統計グラフ全国コンクールに入選した作品を展示します。